



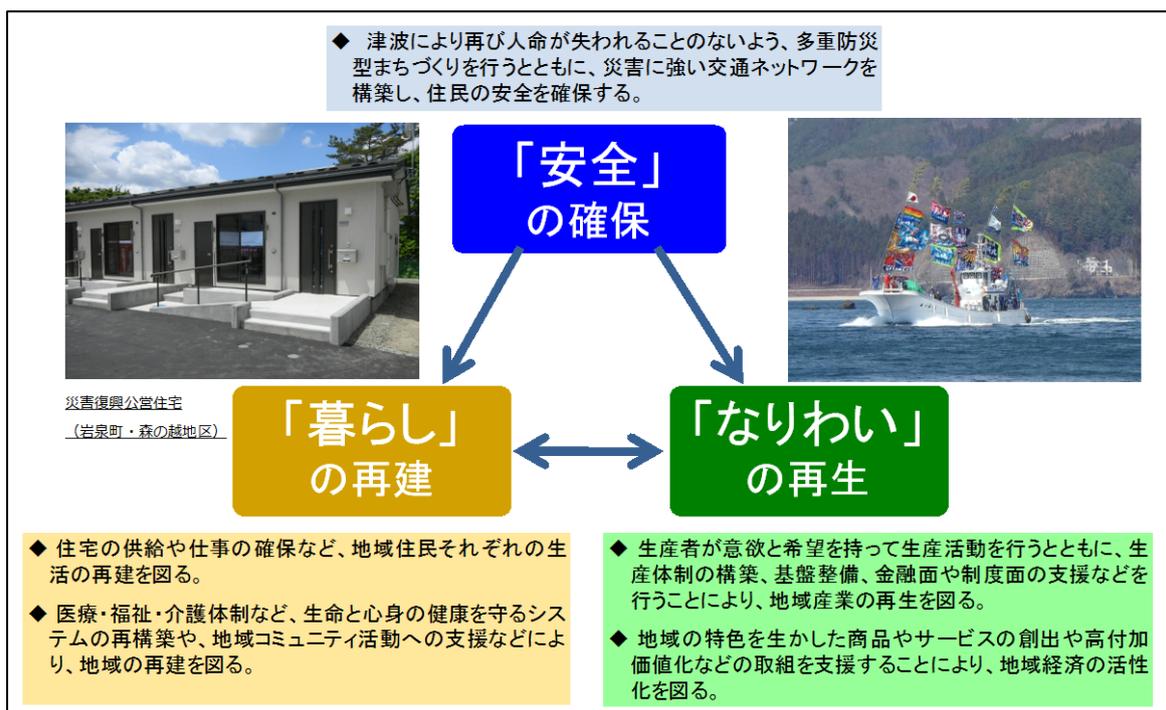
第1章 概 況

復興計画の概要

県では、平成23年8月に「岩手県東日本大震災津波復興計画 基本計画」を策定し、復興の目指す姿「いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造」の実現に向けて、復興に向けた3つの原則「安全の確保」、「暮らしの再建」、「なりわいの再生」の下、平成23年度から平成30年度までの8年間を全体計画期間として取組を進めている。【図-1】

[復興の目指す姿]

いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造



【図-1】 岩手県東日本大震災津波復興基本計画『復興に向けた3つの原則』

○第1期の取組

第1期復興実施計画では、平成23年度から平成25年度までを「基盤復興期間」と位置付け、延べ491事業(延べ605指標)に集中的に取り組んだ。

「安全の確保」では災害廃棄物の処理の終了や、防潮堤等の海岸保全施設の復旧・整備を推進した。復興まちづくり(面整備)は、市町村の復興まちづくり計画に基づき事業を予定するほぼ全ての地区で事業認可や大臣同意が得られた。また、交通ネットワークについては、沿岸地域住民の足となる三陸鉄道は全線の復旧を終了したほか、災害に強い幹線道路ネットワークとしての復興道路が全線事業化され、順次供用を開始している。

「暮らしの再建」については、応急仮設住宅を平成23年8月中旬までに整備するとともに、早期に安定した住環境の整備を図るため、災害公営住宅の整備に取り組み、第1期末時点において全体の約3割で着工した。また、医療機関の機能回復、社会福祉施設の復旧、健康の維持・増進やこころのケアに取り組んだ。そのほか、被災した学校施設の復旧整備、被災市町村の行政機能回復に向けた人的支援などに取り組んだ。

「なりわいの再生」については、県内全ての魚市場が再開し、水揚量は回復傾向にあり、商業においては、仮設店舗を整備するとともに、事業者の二重債務の解消やグループ補助、制度融資等による支援に取り組み、一部再開を含めると被災事業所の約8割が事業を再開した。

○第2期の取組

第2期復興実施計画では、計画期間を平成26年度から28年度までの3か年とし、第1期復興実施計画における復興まちづくり（面整備）や災害公営住宅の整備、漁港や漁船、養殖施設の復旧・整備などの「基盤復興」の取組の成果を土台とし、地域の社会経済活動の基盤となる復興まちづくりを概成させることとした。また、被災者の生活の安定と住宅再建、水産業をはじめとした地域産業の再生に取り組むことにより、被災者一人ひとりが安心して生活を営むことができ、将来にわたって持続可能な地域社会の構築を目指す「本格復興」の取組を強力に推進することとし、平成27年度には延べ323事業（延べ344指標）に取り組んだ。

平成27年度の実績と課題

本格化している復興事業はおおむね計画どおり進んでいる。今後、地域の実情に応じた復興を市町村とともに進め、被災者＝復興者一人ひとりに寄り添った復興を実現していくことが重要である。

実績

平成27年度においては、本格復興の実現に向けて、これまでの取組の成果と課題を踏まえ、地域の社会経済活動の基盤となる復興まちづくり、被災者の生活の安定と住宅再建、水産業をはじめとした地域産業の再生に取り組むため、323事業（再掲を含む。）を実施した。

「安全の確保」については、被災した防潮堤など海岸保全施設の復旧・整備は、134箇所のうち、平成27年度末までに34箇所の整備を完了した（「なりわいの再生」に整理している農林水産省所管の海岸保全施設を含む。）。復興まちづくりは、宅地等供給予定7,863区画のうち、2,385区画（30%）が完成した。

また、交通ネットワークでは、復興道路の三陸沿岸道路（吉浜道路）、東北横断自動車道釜石秋田線（遠野～宮守）及び宮古盛岡横断道路（都南川目道路（川目～田の沢））の3箇所 で供用を開始した。県が管理する港湾のうち、港湾貨物を取り扱う主要な岸壁が完成するとともに、県全体の取扱貨物量は、震災前の水準まで回復したほか、宮古～室蘭間のフェリー一定期航路開設が発表されるなど、新たな動きがみられた。国においては、湾口防波堤等の復旧・整備が進められている。

「暮らしの再建」については、災害公営住宅の整備に取り組み、県と市町村を合わせた整備予定のうち、平成27年度末までに約8割で着工し、約55%の3,168戸が完成した。

また、被災した医療提供施設等3施設の移転・新築を支援したほか、平成28年度内の開院を目指し、大槌病院及び山田病院の移転整備工事を進め、大槌病院が平成28年3月に完成した。

概況

応急仮設住宅等での生活の長期化に対応し、ふれあい運動教室の開催など被災者の健康の維持・増進やこころのケアなどの支援、幼児・児童・生徒の心のサポートに取り組んだ。

「なりわいの再生」については、水産業分野では、漁業協同組合を核とした漁船・養殖施設など生産手段の一括整備を支援した。また、県管理31漁港のうち27漁港で復旧が完了した。平成27年度の産地魚市場水揚量は、震災前の過去3年（平成20年度～22年度）平均の65%、養殖生産量は同63%となっている。

農林業分野では、生産性・収益性の高い農業を実現するため、農地の災害復旧と併せてほ場の区画整理事業を実施し、陸前高田市小友工区などこれまでに482haの復旧・整備が完了した。

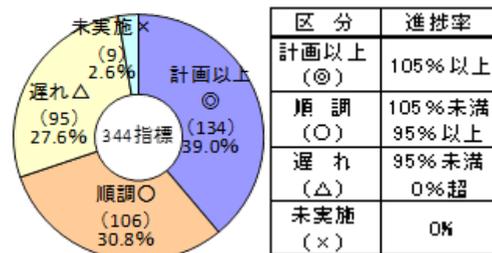
商工業分野では、土地区画整理事業等の進捗に伴い、グループ補助金や津波立地補助金の活用により事業者の本設への円滑な移行に向けた取組への支援を行うとともに、二重債務対策や中小企業東日本大震災復興資金等の長期・低利な制度融資の活用を通じて被災企業の早期再建の支援などに継続して取り組んだ。

観光分野では、いわて秋冬期観光キャンペーンや三陸地域資源活用観光プロモーション等を通じて、沿岸観光の再生支援と内陸観光振興に向けた受入態勢の整備支援や誘客事業を展開したほか、海外旅行博への出展など国際観光の推進にも取り組んだ。

この結果、第2期復興実施計画のうち平成27年度年間計画に対する事業の進捗は、344指標中、進捗率95%以上が69.8%（240指標）、95%未満が30.2%（104指標）となっている。進捗率が95%未満の事業には、国や市町村などが行う他の有利な制度を活用したものや、実際のニーズが当初の見込を下回ったものが含まれ、これらを除く「実質的遅れ」(*)は12.2%（42指標）となっており、おおむね事業目標は達成した。【図-2】

■ 平成27年度年間計画に対する進捗率

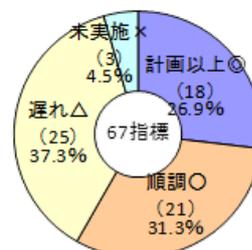
【図-2】



進捗率95%以上 (◎+○) 69.8% (240指標)

※実質的遅れ 12.2% (42指標)

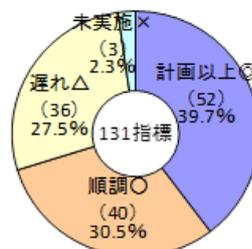
[原則別]



[安全の確保]

進捗率95%以上 58.2% (39指標)

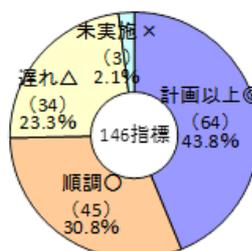
※実質的遅れ 29.9% (20指標)



[暮らしの再建]

進捗率95%以上 70.2% (92指標)

※実質的遅れ 7.6% (10指標)



[なりわいの再生]

進捗率95%以上 74.7% (109指標)

※実質的遅れ 8.2% (12指標)

※「実質的遅れ」：平成27年度年間目標に対する進捗率95%未満の指標のうち、他の有利な制度を活用したものや実際のニーズが当初の見込を下回ったものなど事業ニーズが既に満たされているものを除いたもの。復興まちづくりとの調整、関係機関などとの協議、用地取得などに時間を要したものなどがある。

なお、3つの原則では、「安全の確保」の「実質的遅れ」が29.9%（20指標）と高い割合となっている。これは、多重防災型まちづくり推進事業などにおいて、関係機関等との協議に時間を要したためである。【表-1】

復興の現状

〔復興インデックス〕

復興の進み具合を示す「復興インデックス」（平成28年5月末調査時点）によると、沿岸部の人口は、248,829人（平成28年4月1日現在）であり、震災前（平成23年3月1日現在）と比較すると、社会減のペースは震災前と同程度となっているが、人口は24,108人（8.8%）の減少となった。社会・経済指標では、有効求人倍率は平成24年7月以降連続して1倍台の高水準を維持している。暮らしに関する分野においては、平成27年度末までに完成した災害公営住宅は計画全体の約55%、市町村が行う防災集団移転促進事業や漁業集落防災機能強化事業などで完成した宅地の区画数は計画全体の約30%、沿岸部の応急仮設住宅の入居戸数はピーク時の約55%となっている。【表-2】

〔被災事業所復興状況調査〕

被災事業所を対象とする「被災事業所復興状況調査」（調査時点：平成28年2月1日）によると、被災事業所は推計で約8割が再開済。建物や設備の復旧状況について、「およそ半分以上復旧」と回答した事業所が全体の7割を超えている。産業分類別では、製造業が8割を超えている一方、卸売小売業は約6割となっている。業績（売上等）の状況については、「震災前と同程度」又は「上回っている」と回答した事業所の割合は、建設業が8割を超える一方、水産加工業は4割程度、卸売小売業が約3割となっており、業種によって事業再開や業績の回復状況に差が生じている。【表-3】

〔復興に関する意識調査〕

県民を対象とする「復興に関する意識調査」（調査時期：平成28年1月～2月）によると、県全体の復旧・復興の実感について、「進んでいると感じる」、「やや進んでいると感じる」（以下「進んでいる」との回答は25.1%、1年前に比べ4.4ポイント増加している。また、居住する市町村の復旧・復興の実感について、沿岸部全体では「進んでいる」との回答は35.3%であったが地域別にみると、復興計画の着実な進捗が見られる沿岸北部では49.9%、沿岸南部では29.4%となっており、沿岸での地域差が生じている。【図-3】

〔復興ウォッチャー調査〕

一方、被災地に居住又は就労する県民を対象とする「復興ウォッチャー調査」（調査時期：平成28年1月）の動向判断指数（DI）の推移によると、「被災者の生活」の回復度及び「災害に強い安全なまちづくり」の達成度は、いずれも着実な前進を見せている。「地域経済」の回復度は、上下動はあるものの、全体として前進を見せている。【図-4】

概況

課題

本格復興を計画的に進めていくためには、3つの原則に共通する「復興に必要な予算の確実な措置」、「被災地復興のための人材の確保」が必要であるほか、平成27年度 of 取組実績や現状を踏まえ、3つの原則ごとに復興のステージの進展に伴う課題も生じている。

[共通課題]

課題	現状	課題の内容
復興に必要な予算の確実な措置	平成27年度に、国において下記の事項が決定された。 ・平成28年度以降5年間の財源フレームが閣議決定され、平成32年度までに必要となる国費を確保。 ・災害復旧、インフラ整備、まちづくり、心のケアなど主要な復興事業は、ほぼ全てが引き続き復興特別会計で実施（必要な国費が措置）。	国において、平成27年6月に決定された「平成28年度以降の復旧・復興事業について」に基づく、予算の確実な措置による事業の着実な推進が必要
被災地復興のための人材の確保	任期付職員の採用、再任用職員の積極的活用や他自治体からの職員派遣の要請などを行っている。 【職員確保状況】 H28. 4. 1現在 (岩手県) ・H27職員確保数473人/H27派遣要請数618人 (△145人) ・H28職員確保数508人/H28派遣要請数647人 (△139人) (市町村) ・H27職員確保数715人/H27派遣要請数777人 (△62人) ・H28職員確保数672人/H28派遣要請数734人 (△62人)	復興まちづくり等のハード事業を担う技術者など、復興事業の進捗に合わせた人材確保が必要

[3つの原則ごとの課題]

3つの原則	課題の内容
「安全」の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸保全施設の早期完成へ向けた対応 ・防集事業により市町村が買い取った移転元地利活用促進の支援 ・東日本大震災津波の教訓を踏まえた防災文化の継承 ・復興道路、鉄道、湾口防波堤等の早期復旧・整備に向けた対応
「暮らし」の再建	<ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅から恒久的な住宅への速やかな移行 ・応急仮設住宅等での生活の長期化や災害公営住宅等への転居による生活環境の変化等に伴う被災者のこころと体の健康問題への対応 ・災害公営住宅や高台団地等における新たなコミュニティ形成や公共交通確保への支援 ・被災地における医師等専門職員の不足への対応

<p>「なりわい」 の 再生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業就業者など担い手の確保・育成 ・ 被災事業所の販路の回復や雇用労働力の確保 ・ 復興まちづくりの進捗に合わせた商店街の再建 ・ 企業誘致の促進や被災者等の起業支援 ・ 港湾の取扱貨物量の増加等、港湾利用の変化への対応 ・ 観光入込客数の早期回復と更なる誘客拡大
----------------------------	---

今後の方向性

第2期「本格復興期間」の最終年度である平成28年度は、本格復興期間を仕上げるとともに、第3期「更なる展開への連結期間」（平成29・30年度）につなぐ重要な一年である。

復興の推進に当たっては、地域ごとの復興の進捗に応じた対応や、被災者＝復興者一人ひとりに寄り添った復興を市町村とともに一層進める。

共通課題である「復興に必要な予算の確実な措置」については、国の財源フレームに基づき確実に予算を確保して事業を推進し、「被災地復興のための人材の確保」については、被災地からの情報発信、自治体への要請活動など市町村と一体となって派遣職員を確保する取組を継続する。

「安全の確保」「暮らしの再建」「なりわいの再生」の3つの原則ごとの取組については、これまでの実績に基づく課題を踏まえた取組を進める。

また、長期的な視点に立ち、多くの人々をひきつけ、多様な人材が育まれる地域として、将来にわたって持続可能な新しい三陸地域の創造を目指し、5つの三陸創造プロジェクトに取り組む。

平成28年に開催される“東日本大震災復興の架け橋”「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」では、復興の進捗と、これまでの支援に対する感謝を伝える。

3つの原則に基づく主な取組

「安全の確保」

- ・海岸保全施設の早期完成に向けた関係機関等との調整、水門等の自動閉鎖システム供用に
に向けた取組の推進。
- ・復興まちづくりは、各市町村、工事施工者及び道路・河川・鉄道等公共インフラ施設を管
理する関係機関と調整しながら整備を促進（全体計画のうち、約55%となる4,304区画を
平成28年度末までに整備予定）するほか、防集事業により市町村が買い取った移転元地の
利活用を促進。
- ・災害に強く信頼性の高い交通ネットワークの構築に向け、復興道路や鉄道等の整備・復旧
を促進。
- ・被災地のまちづくり計画の前提となる湾口防波堤等の復旧・整備を促進。

「暮らしの再建」

- ・災害公営住宅の整備推進（全体計画のうち、約9割の5,013戸を平成28年度末までに完成
予定）。市町村と連携した被災者住宅再建支援事業による補助や住宅再建相談会の開催、
内陸避難者等に対する支援の強化等により住宅再建を支援。
- ・応急仮設住宅・災害公営住宅等における見守り活動等を拡充し、被災者の健康の維持・増
進や、こころのケアなどの支援を引き続き行うほか、災害公営住宅や高台団地等における
新たなコミュニティ形成や公共交通確保を支援。
- ・被災した県立病院（山田病院・高田病院）の移転整備の推進。「いわての復興教育」の推
進や「幼児児童生徒のこころのサポート」の実施。
- ・安定的な雇用の創出に向けた「事業復興型雇用創出事業」の活用や医師、看護職員等の人
材を確保・定着を図るための、Uターン促進や人材の発掘、離職防止対策等を総合的に推
進。
- ・ラグビーワールドカップ2019日本大会岩手県・釜石市開催の成功に向けた必要な準備と開
催機運の醸成。

「なりわいの再生」

- ・漁獲から流通、加工まで一貫した高度衛生品質管理のサプライチェーンの構築。
- ・大消費地を中心に、県産農林水産物等の安全・安心のアピールや知名度向上、消費拡大対
策を実施。
- ・グループ補助金等の活用による本設への円滑な移行や新分野需要開拓等の支援、二重債務
対策や融資制度を継続実施。市町村のまちづくりの進捗に合わせた商店街の再建に向けた
取組を支援。
- ・釜石港のガントリークレーン整備、宮古～室蘭間のフェリー航路開設等を見据えたポート
セールスの展開や国の企業立地補助制度等を活用した企業誘致等による雇用の創出のほ
か、就業者の定着、三陸の多様な資源を生かした被災者等の起業を支援。
- ・国内外観光客を三陸に誘引するための二次交通をはじめとする受入態勢整備支援とプロ
モーションの強化。観光資源等を活用した交流人口の拡大等、三陸地域の総合的な復興の
新たな推進体制の整備。

三陸創造プロジェクトに基づく主な取組

「さんりく産業振興プロジェクト」

- ・水産物サプライチェーンの高度化に向け、漁獲段階からの衛生品質管理「いわて水産業地域ハサップ」の導入・普及を図るとともに、生産性向上を図るカイゼンの導入、生産設備の改良や生産・製造器具の試作等を支援。
- ・若者や女性をはじめとする起業や第二創業、新事業活動を総合的に支援。

「新たな交流による地域づくりプロジェクト」

- ・三陸ジオパークを核とした交流人口の拡大に向けた取組の推進。
- ・「三陸ブランド」の一体的な発信の継続。
- ・震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致を促進するため、受入態勢の整備支援や誘致活動を実施。

「東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト」

- ・震災津波関連資料を収集し、デジタルアーカイブシステムを構築。
- ・高田松原津波復興祈念公園、震災津波伝承施設の整備推進。
- ・自他の生命を守る力の育成や、将来の地域の担い手を育成する「実践的な防災教育を中核とした『いわての復興教育』」への取組を推進。

「さんりくエコタウン形成プロジェクト」

- ・被災者の住宅再建時の太陽光発電システムの導入支援や、公共施設等への再生可能エネルギー設備の導入促進。
- ・省エネ住宅の普及や県産材を一定量以上活用した住宅の再建に対して「生活再建住宅支援事業」の実施。

「国際研究交流拠点形成プロジェクト」

- ・釜石市沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおいて実施中の研究開発を契機とした海洋エネルギー関連産業の創出促進。
- ・I L C実現に向け、「東北 I L C 準備室」と連携した要望活動、受入環境の整備、海外への情報発信などの実施。

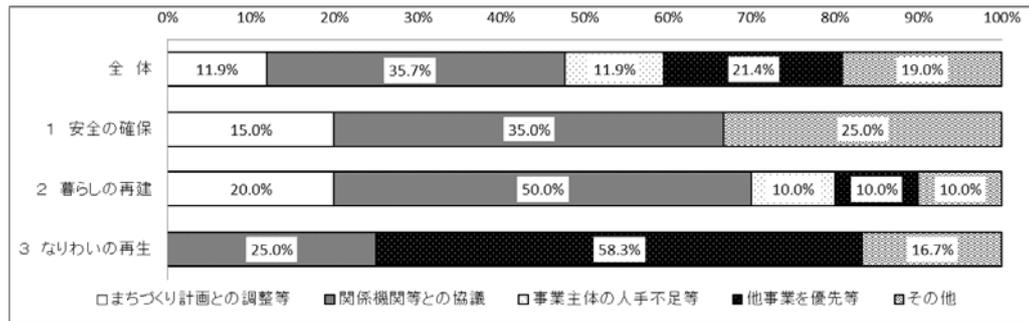
三陸復興・振興方策調査の活用

平成 28 年 3 月に三陸復興・振興方策調査報告書「三陸の未来を拓く提案」をとりまとめた。報告書では、中長期的な視点や広域的な観点に立って、新たな三陸地域を築いていくための行政や民間が取り組むべきアイデアや事例をまとめており、「三陸創造プロジェクト」に具体的な三陸沿岸振興施策を盛り込むなど活用を図る。

復興の状況等を示す主なデータ

■ 「実質的遅れ」の要因【表-1】

	まちづくり計画との調整等	関係機関等との協議	事業主体の人手不足等	他事業を優先等	その他	計	全指数に占める割合	全指数
全体	5	15	5	9	8	42	12.2%	344
1 安全の確保	3	7	4	1	5	20	29.9%	67
2 暮らしの再建	2	5	1	1	1	10	7.6%	131
3 なりわいの再生	0	3	0	7	2	12	8.2%	146



■ 「実質的遅れ」の要因別の主な指標項目【事業】

- まちづくり計画との調整
 - ・ 保健センターの再建支援【市町村保健センター復旧支援】
 - ・ 道路標示、標識設置【交通安全施設整備事業】
- 関係機関等との協議
 - ・ 水門等の電動化・遠隔化完了数【多重防災型まちづくり推進事業】
 - ・ まちづくり連携道路の整備完了箇所【多重防災型まちづくり推進事業】
 - ・ 防潮堤等完成延長【海岸保全施設整備事業】
- 事業主体の人手不足等
 - ・ 災害公営住宅整備（供給割合）【災害公営住宅等整備事業】
- 他事業との調整等
 - ・ 事業化可能性調査地区数【再生可能エネルギー導入促進事業】
 - ・ 工事着工地区数【防災林造成事業】
 - ・ 工事完了漁港数【漁港施設機能強化事業】
- その他
 - ・ 水門等完成地区数【海岸保全施設等整備事業】
 - ・ 復興関連道路の整備完了箇所【復興関連道路整備事業(改築)】

■ 遅れの要因の分類

分類		内容
1 実質的遅れ	1 復興まちづくり計画との調整等	復興まちづくり計画と調整中で事業区域が未確定のもの
	2 関係機関等との協議	事業区域がおおむね確定しているものの、国、市町村、住民や事業主体などとの協議に時間を要しているものなど
	3 事業主体の人手不足等	事業主体の人手不足、施工業者の労働力や資機材不足などによるもの
	4 他事業との調整等	他事業の進捗や地域の実情に合わせ、実施時期を調整しているものなど
	5 その他	復興まちづくりの遅れ等に伴い事業のニーズに遅れが生じているもの、入札不調、荒天による事業中止など
2 その他	1 他制度等の活用	国、市町村などが行う他の有利な制度や事業が活用されたもの
	2 被災地のニーズ少	当初の見込みより被災地のニーズが少なかったもの
	3 その他	後継の別事業で対応しているものなど

復興の状況等を示す主なデータ

■ 復興に関する主な指標・データ（復興インデックス）【表-2】

	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		指標	【データ単位】
	指標	【データ】										
人口総数 【沿岸・4月1日人口】	-5.7%	[257,249]	-7.1%	[253,664]	-8.3%	[250,227]	-9.4%	[247,208]	-8.8%	[248,829]	平成23年 3月比	【人】
人口の社会増減 【沿岸・H23.3からの累計】	-5,999	[-7,006]	-1,603	[-8,609]	-1,384	[-9,993]	-245	[-10,238]	-2,310	[-12,548]	前年差*	【人】
有効求人倍率 【沿岸・3月原数値】	+0.35	[0.73]	+0.41	[1.14]	+0.08	[1.22]	-0.14	[1.08]	+0.10	[1.18]	前年 同月差	-
災害公営住宅の進捗率 【完成戸数(累計)】	-	-	-	-	10%	[574]	26%	[1,525]	55%	[3,168]	進捗率	【戸】
まちづくり(面整備)の進捗率 【完成区画数(累計)】	-	-	-	-	3%	[251]	12%	[1,012]	30%	[2,385]	進捗率	【区画】
応急仮設住宅入居戸数 【沿岸・4月末入居戸数】	-1.3%	[13,048]	-4.9%	[12,585]	-13.3%	[11,464]	-27.1%	[9,648]	-45.0%	[7,278]	平成24年 1月比	【戸】

※平成24年データは『第2回復興インデックス(H24.5.24公表)』、平成25年データは『第6回復興インデックス(H25.5.24公表)』、平成26年データは『第10回復興インデックス(H26.5.26公表)』、平成27年データは『第14回復興インデックス(H27.5.29公表)』よりそれぞれ抜粋。平成28年データは、復興インデックスとして公表していないが、平成28年5月にデータを取りまとめたもの。
*「3年平均比」とは、平成20年度から22年度までの3年間の平均値との比較。

■ 被災した事業所の状況（被災事業所復興状況調査(平成28年2月)）【表-3】

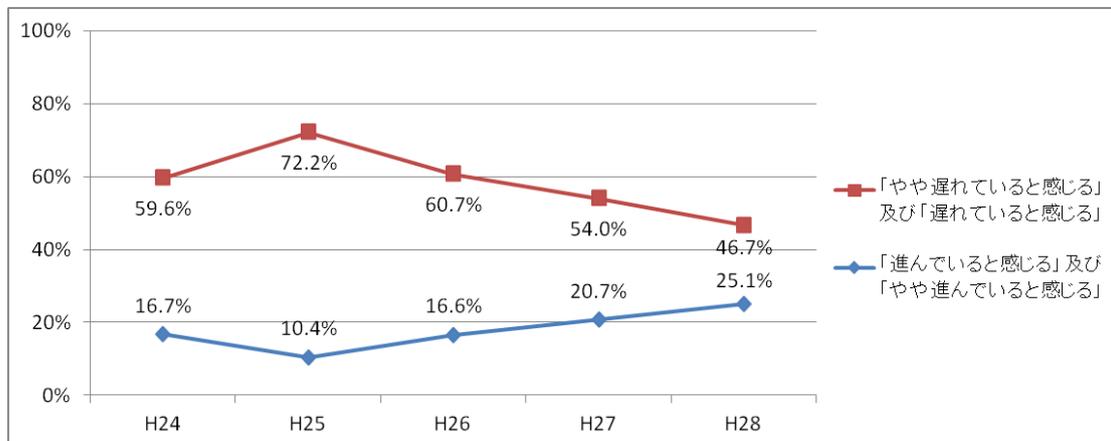
産業分類	事業再開	事業所の復旧状況	業績(売上等)の状況
	(再開済又は一部再開と回答した事業所数の割合)	(およそ半分以上復旧と回答した事業所数の割合)	(震災前と同程度又は上回っていると回答した事業所数の割合)
1 建設業	90.2%	77.3%	84.5%
2 水産加工業	84.0%	83.7%	39.6%
3 製造業(水産加工業以外)	75.0%	88.6%	45.8%
4 卸売小売業	70.8%	61.9%	34.1%
5 飲食・サービス業	(「その他」に含む)	68.7%	38.1%
6 その他	69.2%	73.3%	54.1%
全産業	※ 78.6%	71.6%	47.6%

※これまでの8回の調査で回答のあった事業所のうち、今回調査で回答のなかった事業所については最新の回答を加えて再集計

■ 復興の実感の推移（復興に関する意識調査）【図-3】

・岩手県全体の復旧・復興の実感

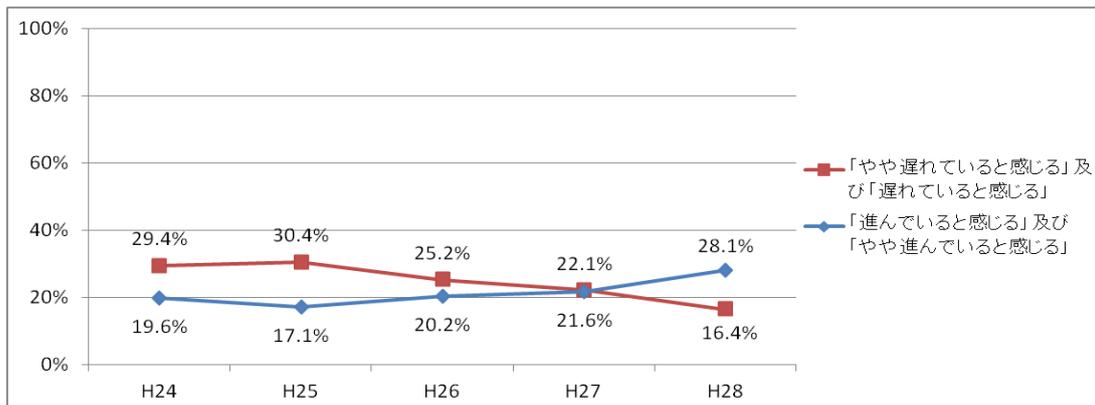
設問 岩手県全体をみて、震災からの復旧・復興が進んでいると感じますか。



復興の状況等を示す主なデータ

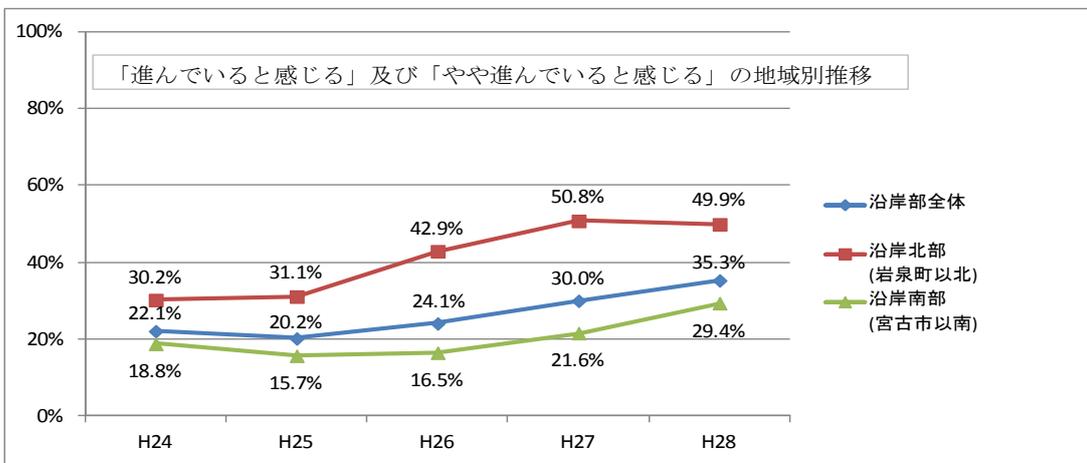
・居住する市町村の復旧・復興の実感（県全体）【図-3】 つづき

設問 あなたがお住まいの市町村をみて、震災からの復旧・復興が進んでいると感じますか。
 なお、震災時にお住まいだった市町村から転居されている方は、震災時にお住まいだった市町村の状況について、お答えください。



・居住する市町村の復旧・復興の実感（沿岸部）

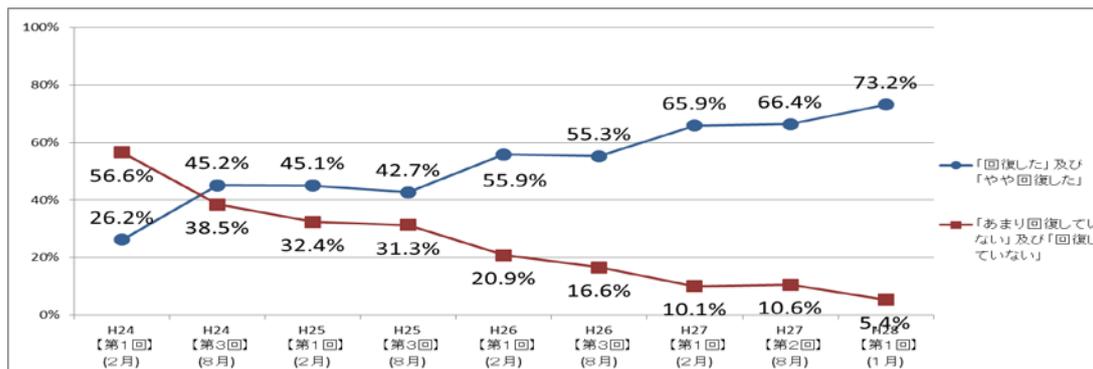
設問 あなたがお住まいの市町村をみて、震災からの復旧・復興が進んでいると感じますか。
 なお、震災時にお住まいだった市町村から転居されている方は、震災時にお住まいだった市町村の状況について、お答えください。



■ 復興の実感の推移（復興ウォッチャー調査）【図-4】

・被災者の生活の回復度に対する実感

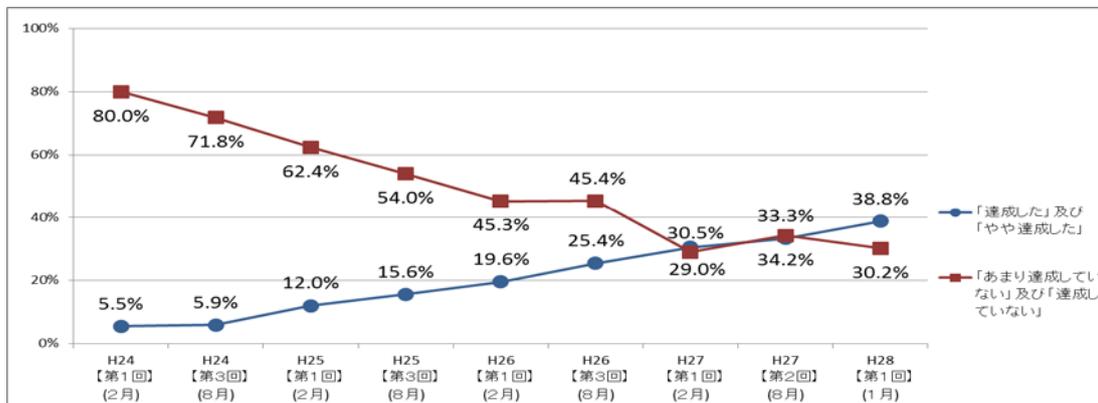
設問 あなたの周囲をご覧になって、被災者の生活は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？



復興の状況等を示す主なデータ

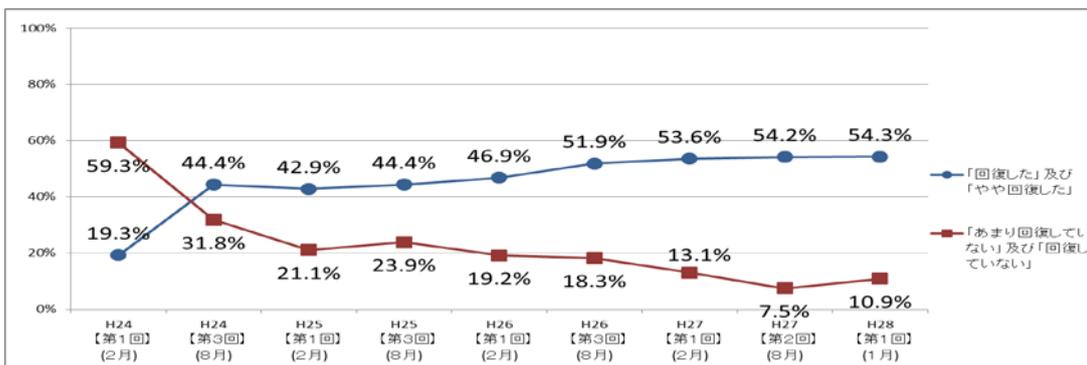
・災害に強い安全なまちづくりの達成度に対する実感【図4】つづき

設問 あなたの周囲をご覧になって、災害に強い安全なまちづくりは、被災前と比べてどの程度達成したと感じますか？

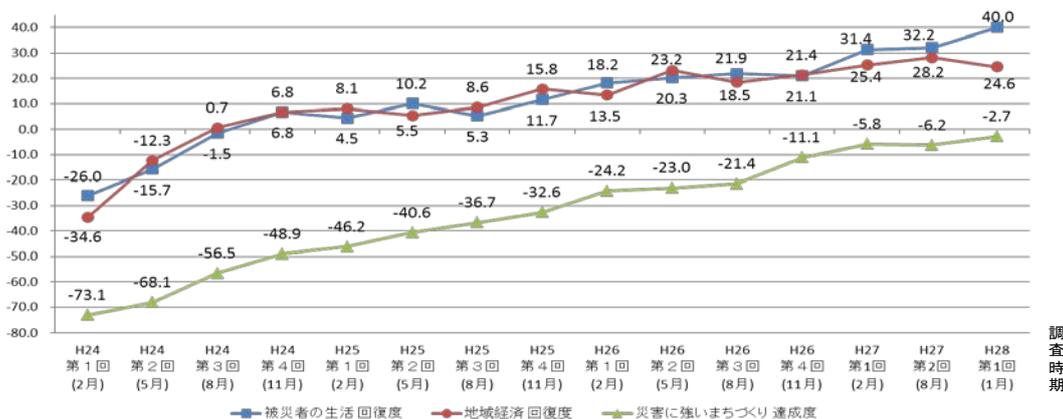


・地域経済の回復度に対する実感

設問 あなたの周囲をご覧になって、地域経済は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？



【参考】動向判断指数 (DI) の推移



動向判断指数 (DI) の算出方法
各問の選択肢の回答数がそれぞれa～fの場合

回答	へした	ややへした	どちらとも言えない	あまりへしていない	へしていない	分からない
回答数	a	b	c	d	e	f

※ 動向判断指数 (DI)

$$= \{ (a \times 2 + b) - (d + e \times 2) \} \div 2 \div (a + b + c + d + e) \times 100$$

データで見る復興の状況

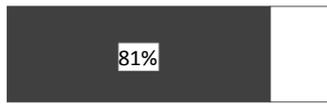
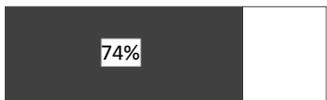
○県の取組だけでなく、国、市町村及び民間の取組を含めた復旧・復興の状況について、代表的な指標を原則として、復興基本計画期間（平成23年度から平成30年度）の実績及び今後の見通しをまとめたもの

1 「安全の確保」

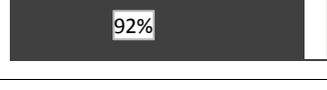
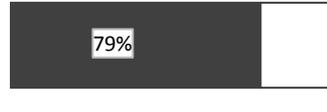
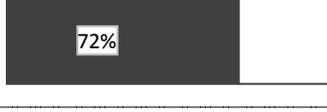
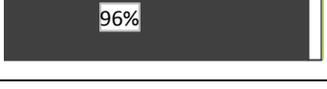
指標	復旧・復興の状況等
1 災害廃棄物(がれき)緊急処理支援事業	<p>[平成28年3月31日] 災害廃棄物緊急処理支援事業処理量 618.4万トン (災害廃棄物推計量 525.3万トン中進捗率 118%)</p>
2 <復興まちづくり>面整備事業地区数	<p>[平成28年3月31日] 復興まちづくり(面整備)事業地区数 157地区 完了地区数 91地区(58%) 着手地区数 152地区(97%) ※宅地供給を目的とする土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業を集計したもの</p>
<復興まちづくり>面整備宅地供給区画数	<p>[平成28年3月31日] 復興まちづくり(面整備)事業による宅地 2,385区画(全7,863区画中 進捗率30%)</p>
3 海岸保全施設の復旧・整備箇所数	<p>[平成28年3月31日] 復旧整備計画箇所数 134箇所 完了箇所数 34箇所(25%) 着手箇所数 132箇所(99%) ※「なりわいの再生」に整理している農林水産省所管分を含む。</p>
4 湾口防波堤等整備事業	<p>[平成28年3月31日] 計画 6,896m ケーソン設置 延長4,066m(58%) ケーソン設置+工事中 延長4,501m(64%)</p>
5 復興道路供用延長	<p>[平成28年3月31日] 事業化延長 359km 供用中 延長139km(39%) 供用中+工事中 延長359km(100%)</p>

2 「暮らしの再建」

指標	復旧・復興の状況等
1 応急仮設住宅等入居戸数 [減少することが望ましいマイナス指標]	<p>[平成28年3月31日] 応急仮設住宅等入居戸数 9,273戸(-8,349戸※)…ピーク時の53% ※応急仮設住宅及び各種みなし仮設住宅の平成23年7月29日以降の入居戸数の合計のピーク時から減じた戸数</p>
2 応急仮設住宅等入居者数 [減少することが望ましいマイナス指標]	<p>[平成28年3月31日] 応急仮設住宅等入居者数 20,410人(-23,328人※)…ピーク時の47% ※応急仮設住宅及び各種みなし仮設住宅の平成23年7月29日以降の入居者数の合計のピーク時から減じた人数</p>
3 災害公営住宅整備戸数	<p>[平成28年3月31日] 県・市町村整備予定 合計 5,771戸 完成 3,168戸(進捗率 55%) 工事中 1,463戸(進捗率 25%)</p>
4 被災者生活再建支援制度加算支援金申請件数	<p>[平成28年3月31日] 基礎支援金申請件数 23,284戸 加算支援金申請件数 10,956戸 加算金申請率 47%</p>

指標		復旧・復興の状況等
5	医療提供施設数 (医療機関)-沿岸地区-	<p>[平成28年4月30日] 自院又は仮設施設で診療を行っている医療機関※ 217施設 (震災前(平成23年3月)比 90%) ※病院・診療所・歯科診療所 (薬局を含まない)</p> 
6	介護施設等定員数 -沿岸地区-	<p>[平成28年4月1日] 介護施設等定員数(新設分を含む) 4,460人 (震災前(平成23年3月)比 118%)</p> 
7	公立学校施設の 復旧状況-沿岸地区-	<p>[平成28年3月31日] 県立学校復旧工事完了 19校 (被災19校 復旧率100%) 市町村立学校復旧工事完了 51校 (被災67校 復旧率76%) 復旧工事完了計 70校 (被災86校 復旧率81%)</p> 
8	公立文化施設・体育施設 の復旧状況	<p>[平成28年3月31日] 復旧工事完了計51施設 (整備予定施設69 復旧率74%)</p> 

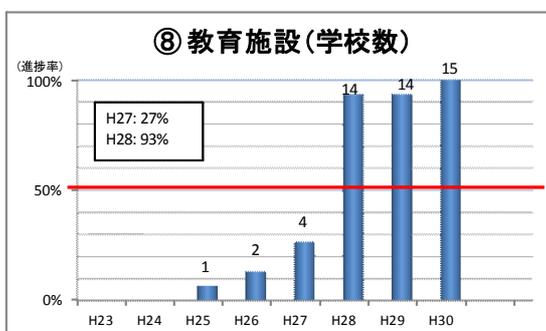
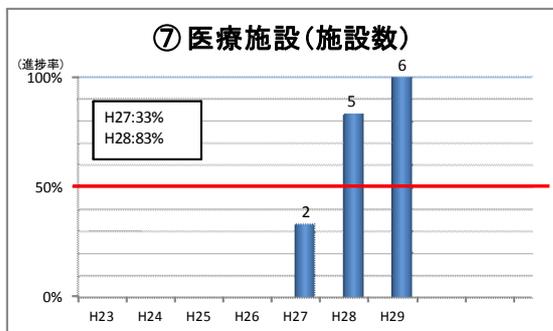
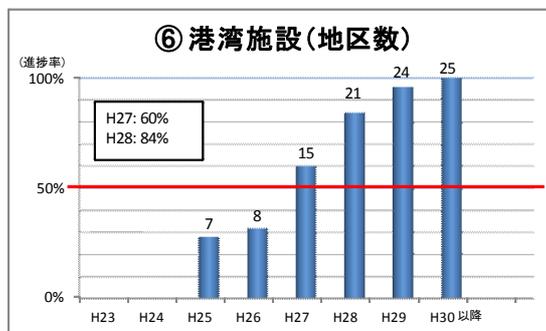
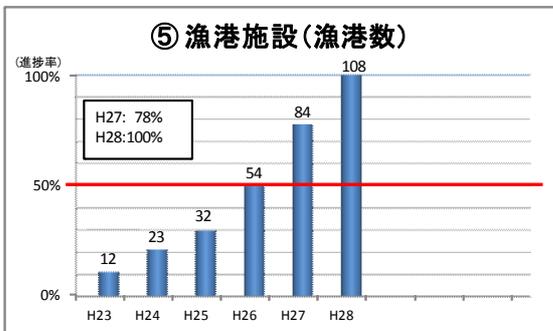
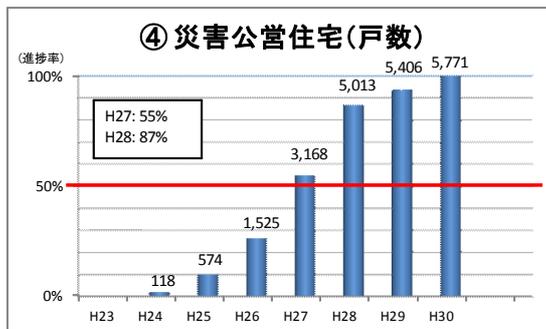
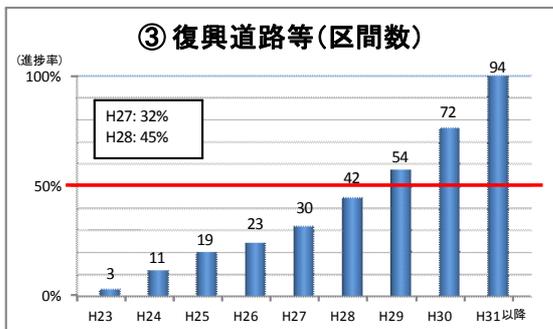
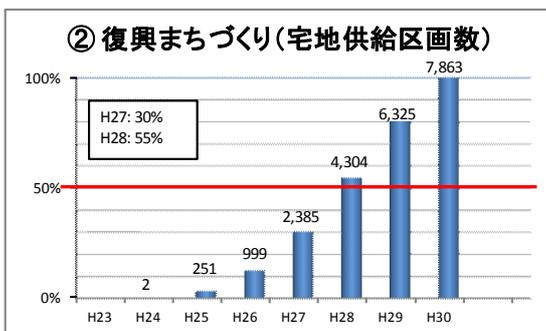
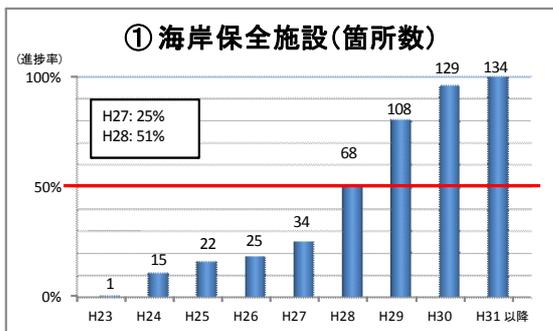
3 「なりわいの再生」

指標		復旧・復興の状況等
1	産地魚市場水揚量	<p>[平成28年3月31日] 平成27年度の産地魚市場水揚量 110,059トン (震災前3年間(H20~22)平均比 65%)</p> 
2	養殖生産量	<p>[平成28年3月31日] 平成27年度の養殖生産量 30,233トン (震災前3年間(H20~22)平均比 63%)</p> 
3	復旧済農地面積	<p>[平成28年3月31日] 復旧対象農地面積(511ha)に対する復旧済農地面積 471ha(復旧率 92%)</p> 
4	<被災事業所> 事業再開の有無	<p>[平成28年2月1日] 「再開済」及び「一部再開」した事業所の割合 79% ※これまでの8回の調査で回答のあった事業所のうち、今回調査で回答のなかった事業所については最新の回答を加えて再集計</p> 
	<被災事業所> 事業所の復旧状況(建物 や設備の復旧状況)	<p>[平成28年2月1日] 「およそ半分以上復旧」した事業所の割合 72%(827事業所/対象1,155事業所)</p> 
	<被災事業所> 業績(売上)の状況	<p>[平成28年2月1日] 「震災前と同程度又は上回っている」事業所の割合 48%(549事業所/対象1,155事業所)</p> 
5	主要観光地の入込客数	<p>[平成28年3月31日] 県内の主要観光地(14ヶ所)入込客数(平成27年度) 472.3万人回 (前年比96%、平成22年度比 100%)</p> 

<これまでの実績と今後の見通し>

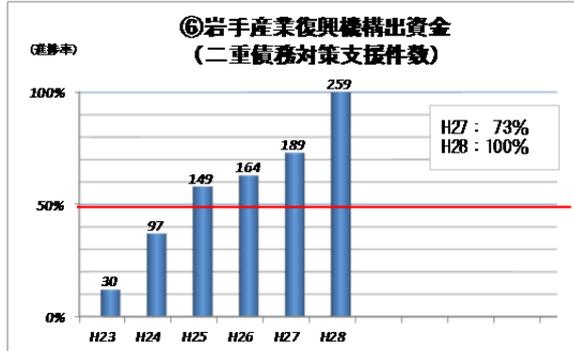
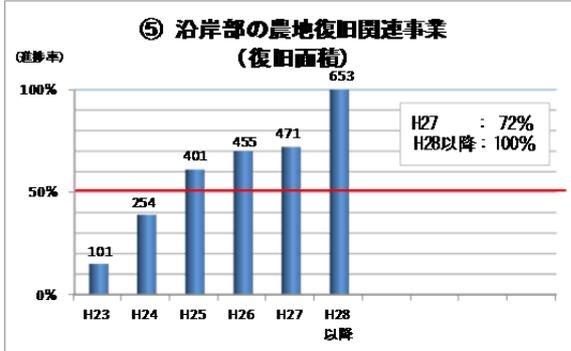
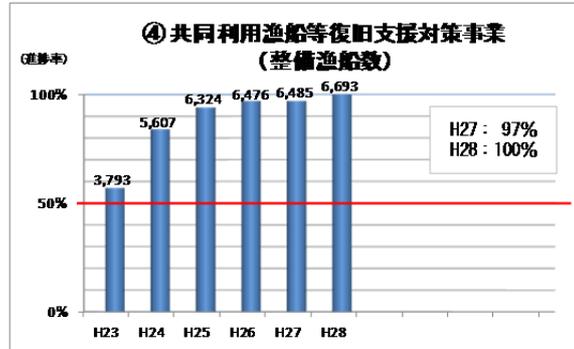
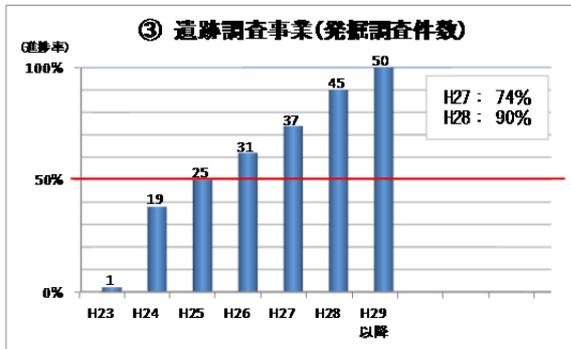
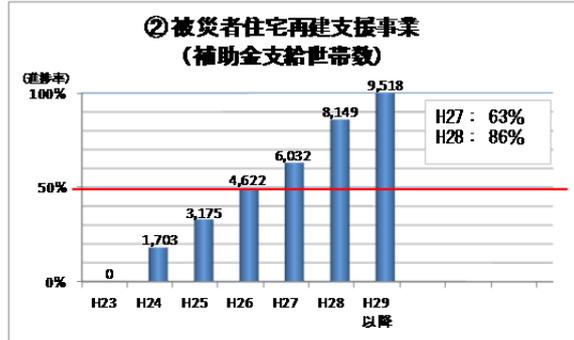
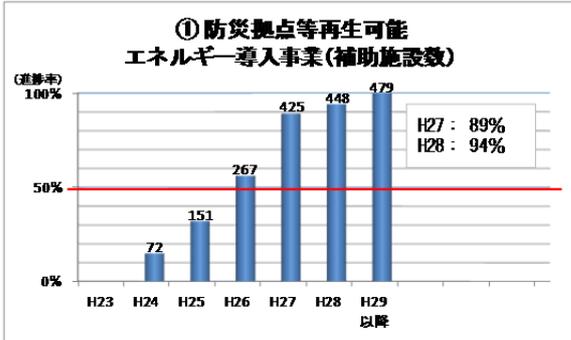
「社会資本の復旧・復興ロードマップ（H28.3.31時点）」に掲載する主要8分野の復旧・復興事業におけるこれまでの実績と今後の見通しを示したもの

- ①海岸保全施設 ②復興まちづくり ③復興道路等 ④災害公営住宅
 ⑤漁港 ⑥港湾 ⑦医療（病院、医科診療所） ⑧教育（小学校、中学校、高等学校）



「社会資本の復旧・復興ロードマップ（H28.3.31時点）」に掲載されていない事業について、ソフト事業を中心にこれまでの実績と今後の見通しを示したもの

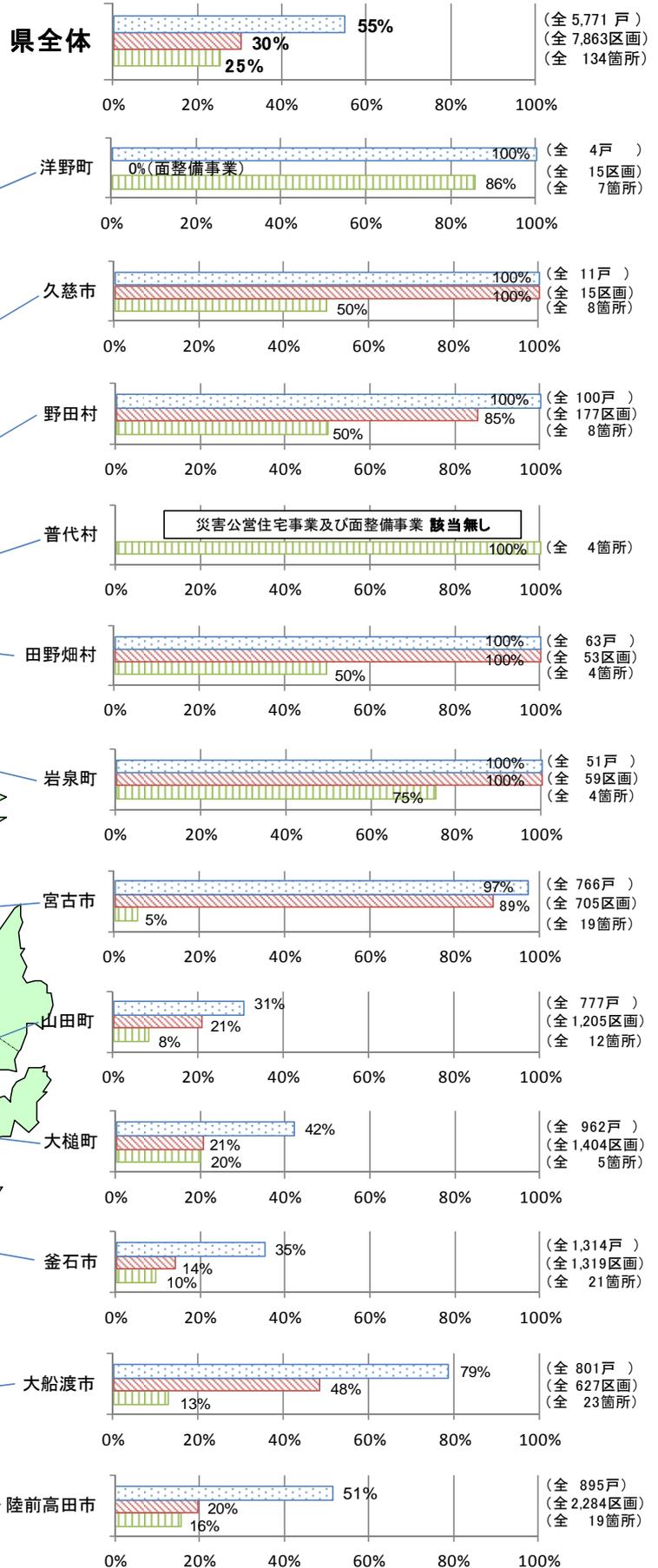
- ①防災拠点等再生可能エネルギー導入事業 ②被災者住宅再建支援事業 ③遺跡調査事業
④共同利用漁船等復旧支援対策事業 ⑤農地等災害復旧事業 ⑥岩手産業復興機構出資金



岩手県における災害公営住宅・面整備・海岸保全施設の整備状況(平成27年度末)

【凡例】

- 災害公営住宅事業
- 面整備事業(区画、防集、漁集)
- 海岸保全施設事業



出典：平成28年4月25日公表「社会資本の復旧・復興ロードマップ」(基準日：平成28年3月31日) 岩手県作成

トピックス

平成27年度の取組

いわて復興未来塾の開催

～教え合い、学び合うことで「つながりの力」を生かす～

復興の大きな原動力となっているのは、県民全体の「地元の底力」と日本全国、さらに世界に広がる様々な「つながりの力」です。

いわて未来づくり機構^{*}では、これらの力を一層伸ばし、今後の復興を力強く進めていくため、「未来づくり=人づくり」の考え方のもと、平成27年度に「いわて復興未来塾」を開催しました。



【第1回 いわて復興未来塾の様子】
(平成27年5月31日)

平成27年度に開催した6回の「いわて復興未来塾」では、復興を担う個人や団体など多様な主体が、復興について幅広く教え合い、学び合うとともに、相互に交流や連携を深めてきたところであり、復興の推進に不可欠な「つながりの力」を生かしていく場として欠かせないものとなりました。



【第4回 いわて復興未来塾の様子】
(平成27年11月28日)

「いわて復興未来塾」は平成28年度も引続き開催することとなり、全4回の開催を予定しています。

平成28年度も、様々なテーマで議論を交わし、「つながりの力」による復興を力強く進めていきます。

^{*} 岩手県の将来的な発展を目指し地域の自立と活性化を目的とする産学官の連携組織。



【第6回 いわて復興未来塾の様子】
(平成28年3月19日)

トピックス

平成27年度の取組

女性参画による被災地のなりわいの再生ワーキンググループ調査報告

～ 女性がいきいきと活躍できる環境づくりに向けた 方策を検討 ～

岩手県東日本大震災津波復興委員会女性参画推進専門委員会に、「女性参画による被災地のなりわいの再生ワーキンググループ」が設けられ、平成28年3月に、調査報告をまとめました。

WGでは、「なりわいの再生に向けた女性の活躍支援」と「女性が地域で活躍できる環境づくり」を検討テーマとし、現地でのヒアリングやWGでの意見交換を行いました。



【なりわいWG現地調査の様子】
(平成27年10月30日)



【第5回 女性参画推進専門委員会で報告】
(平成28年3月16日)

対応方策については、「さんりくチャレンジ推進事業」など県の平成28年度事業に反映されたものもありますが、今後、県をはじめ、市町村、国、企業、団体等が、復興における女性参画の取組を一層進めていく必要があります。

「なりわいの再生に向けた女性の活躍支援」については、女性への重点的な支援策の実施や、起業者間での情報共有・連携の強化などが、「女性が地域で活躍できる環境づくり」については、スキルを有する女性の活躍の場の創出や、女性が活躍する企業や団体の取組情報の発信などが対応方策として取りまとめられました。



【第17回 復興委員会で報告】
(平成28年3月25日)